

CORONA REPORT

第69期 中間報告書 2016.04.01~2016.09.30

第7次中期経営計画「Vアッププラン」を策定し、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

代表取締役社長
小林 一芳

このような状況のもと、当社グループは今年度からスタートした第7次中期経営計画「Vアッププラン」に基づき、厳しい経営環境下においても、持続的な成長・発展を着実に進められるよう、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進では、アクアエア事業における重点商品の提案強化と販売チャネルの拡大、市場環境の変化や顧客ニーズに対応した商品企画及び新商品開発の推進、成長事業における営業戦略に連動した販売・開発体制の強化に取り組みました。

経営基盤の強化では、当社グループ全体の品質・生産性向上や原価低減活動などのコストリダクションとそれらを支える人材育成に積極的に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は366億49百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。利益面については、積極的な生産対応により工場操業度が向上したほか、原価低減活動や全社的な経費削減に取り組んだことにより、営業利益は1億92百万円（前年同四半期は営業損失8億96百万円）、経常利益は3億28百万円（前年同四半期は経常損失6億89百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億29百万円）となりました。

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ここに当社グループ第69期上半期（2016年4月1日から2016年9月30日まで）の営業の概況と決算についてご報告申し上げます。

当上半期の業績

当上半期におけるわが国経済は、海外情勢・経済の影響から景気が下押しされるリスクがあるものの、個人消費は底堅く、雇用・所得環境などは緩やかな回復基調が続きました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などを下支えに持ち直しの動きが続きました。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 単元株式数 100株
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
 配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
 公告方法 当社のホームページ
 (http://www.corona.co.jp/)に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

証券コード 5909
 郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話お問合せ先 (フリーダイヤル) 0120-288-324

株式に関するお問合せ先

証券会社に口座を開設されている株主様 ▶ 口座を開設されている証券会社にご連絡ください。
 証券会社に口座を開設されていない株主様 ▶ みずほ信託銀行 証券代行部
 (特別口座の株主様) ▶ TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)

株主優待制度

クオカード贈呈による株主優待を実施しています。毎年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主様を対象に、贈呈させていただきます。



※デザインはイメージです。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上所有の株主様に対し、以下の基準で贈呈させていただきます。(年1回)	
100株以上500株未満	500円
500株以上1,000株未満	1,000円
1,000株以上5,000株未満	3,000円
5,000株以上10,000株未満	5,000円
10,000株以上50,000株未満	8,000円
50,000株以上	10,000円

適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙と植物油インキで印刷しています。



会社概要 (2016年9月30日現在)

商号 株式会社 コロナ
 本社 〒955-8510 新潟県三条市東新保7番7号
 TEL.0256-32-2111 (大代表)
 代表者 代表取締役社長 小林 一芳
 創業 昭和12年4月
 会社設立 昭和25年7月
 資本金 74億4,960万円
 事業内容 暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造・販売
 連結従業員数 2,364名
 工場 三条工場、柏崎工場、長岡工場
 全国営業拠点 69ヶ所
 連結子会社 13社
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部

役員 (2016年9月30日現在)

代表取締役会長 内田 力 取締役 清田 壽男
 代表取締役社長 小林 一芳 取締役 風間 勉
 専務取締役 鶴巻 悟 取締役 佐藤 修
 専務取締役 長部 秀雄 取締役 渋谷 英晴
 常務取締役 佐藤 健一 取締役(監査等委員・常勤) 捧 敏文
 常務取締役 加藤 博行 取締役(監査等委員・社外) 基 祐二
 常務取締役 関谷 伸一 取締役(監査等委員・社外) 丸山 結香

株式の状況 (2016年9月30日現在)

発行可能株式総数 90,000,000 株
 発行済株式総数 29,342,454 株
 株主数 8,950 名

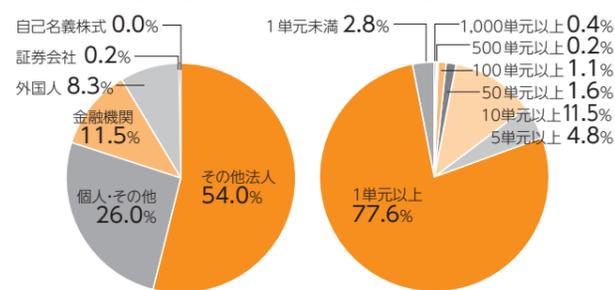
大株主 (2016年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社コロナ興産	10,937	37.28
公益財団法人 内田エネルギー科学振興財団	2,359	8.04
コロナ社員持株会	1,130	3.85
株式会社第四銀行	1,021	3.48
内田 力	607	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	551	1.88
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	511	1.74
外山産業株式会社	365	1.25
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	301	1.03
株式会社北越銀行	296	1.01

株式分布状況 (2016年9月30日現在)

所有者別所有株式数割合

所有数別株主数割合



適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙と植物油インキで印刷しています。

暖房機器

当上半期の概況

暖房機器の売上高は、70億73百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

扱いやすい操作パネルを採用した石油ファンヒーターと寒冷地向け石油暖房機を投入し、需要期に向けた営業活動を進めました。



空調・家電機器

当上半期の概況

空調・家電機器の売上高は、140億61百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

ルームエアコンは販売最盛期に向けた積極的な提案活動及び需要の変化に応じた生産・供給に努めたことにより、販売台数は業界水準を上回って推移しました。除湿機も新型モデルを中心に拡販し、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。



住宅設備機器

当上半期の概況

住宅設備機器の売上高は、128億72百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

主力商品であるエコキュートは業界トップの省エネ性能と電力小売自由化への対応を訴求するとともに、他商品との複合提案による拡販に取り組み、前年同四半期を上回りました。石油給湯機も新設住宅着工戸数の持ち直しや灯油価格の安定などを背景として販売活動を進めた結果、順調に推移し、住宅設備機器全体は前年同四半期を上回りました。



Topics



脱衣所をすぐに暖かく
壁掛け型の遠赤外線電気暖房機を発売

当社は、2008年から販売している床置き型の遠赤外線電気暖房機の用途を拡大して、壁掛け型の「ウォールヒート」を10月から発売しました。

主に脱衣所に設置することを想定し、暖かい浴室から冷えた脱衣所に移動した際の急激な温度変化で血圧が乱高下する「ヒートショック」対策として需要を取り込みたいと考えております。

遠赤外線のヒーターと送風機を内蔵し、冬季は暖房機として、夏季は扇風機代わりとして利用できます。ヒーターは電源投入から1秒程度で暖かさを感じられます。人感センサーを搭載し、人の存在を検知すると自動的に運転を開始したり、人が不在の場合は1分後に自動的に停止するよう設定することもできます。



連結財務ハイライト
(要約)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 2016年9月30日現在	前中間期 2015年9月30日現在	前期 2016年3月31日現在
資産の部			
流動資産	58,660	55,013	54,219
現金及び預金	6,810	10,488	10,319
受取手形及び売掛金	21,052	21,008	17,546
有価証券	13,483	7,981	11,261
商品及び製品	13,353	11,459	11,563
仕掛品	805	1,035	537
原材料及び貯蔵品	646	540	456
その他	2,520	2,550	2,543
貸倒引当金	△12	△49	△9
固定資産	38,052	40,885	39,342
有形固定資産	18,813	19,160	18,898
無形固定資産	384	326	365
投資その他の資産	18,853	21,399	20,078
資産合計	96,712	95,898	93,562
負債の部			
流動負債	23,698	21,213	20,225
固定負債	2,891	3,576	2,923
負債合計	26,589	24,789	23,148
純資産の部			
株主資本	69,810	69,335	70,011
資本金	7,449	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686	6,686
利益剰余金	55,682	55,207	55,883
自己株式	△8	△8	△8
その他の包括利益累計額	311	1,773	401
純資産合計	70,122	71,109	70,413
負債純資産合計	96,712	95,898	93,562

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	前中間期 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	前期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
売上高	36,649	34,289	74,042
売上原価	28,145	26,558	55,739
売上総利益	8,503	7,731	18,303
販売費及び一般管理費	8,311	8,627	17,746
営業利益又は営業損失(△)	192	△896	556
営業外収益	154	213	404
営業外費用	18	7	12
経常利益又は経常損失(△)	328	△689	947
特別利益	10	3	36
特別損失	24	4	8
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	314	△690	975
法人税、住民税及び事業税	310	56	166
法人税等調整額	△205	△217	251
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	209	△529	557
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	209	△529	557

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	前中間期 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	前期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	△1,157	3,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,344	△8,193	△7,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403	△412	△823
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△458	△9,762	△4,981
現金及び現金同等物の期首残高	13,169	18,151	18,151
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	12,710	8,388	13,169

